



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高垣 健太郎 TEL 03-5931-5642

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	77,898	△0.3	6,567	22.5	6,564	23.5	4,464	24.9
2025年3月期第3四半期	78,157	—	5,359	—	5,316	—	3,574	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,850百万円 (32.2%) 2025年3月期第3四半期 3,670百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	615.00	612.80
2025年3月期第3四半期	492.49	490.73

(注) 1. 2025年3月期中間期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前年同四半期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	71,051	37,794	53.2
2025年3月期	67,584	34,069	50.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 37,772百万円 2025年3月期 34,047百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00
2026年3月期	—	65.00	—		
2026年3月期（予想）				165.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年3月期配当金の内訳 普通配当 130円00銭 記念配当 10円00銭

2026年3月期配当金（予想）の内訳 普通配当 230円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円 105,000	％ 6.1	百万円 8,200	％ 20.0	百万円 8,100	％ 19.7	百万円 5,500	％ 17.5	円 銭 757.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）一、 除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	7,284,400株	2025年3月期	7,284,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	25,680株	2025年3月期	25,514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	7,258,819株	2025年3月期3Q	7,259,008株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況	10
(1) 受注高	10
(2) 売上高	10
(3) 次期繰越高	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加えて各種政策の効果もあり、個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、金融政策による金利水準の上昇や物価上昇の影響、地政学リスク等、引き続き今後の状況に注視していく必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても、企業収益の改善等を背景に高まりがみられた一方で、今後の設備投資の動向及び慢性的な労働力不足による労務費の高騰や建設資材価格の高止まり等、不透明な経営環境が続いております。

また、建設業法等の法改正がなされ、労働力確保を目的とした処遇改善の取り組みのもと、建設業界全体として持続的な成長に向けた環境整備が進められております。

このような状況のなか、当社グループは、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事や宿泊施設の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は778億9千8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は65億6千7百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は65億6千4百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億6千4百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

完成工事高は777億1千9百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は83億8千8百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億7千8百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は5千万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計が前連結会計年度末に比べ34億6千7百万円増加し、710億5千1百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が72億7百万円、未成工事支出金が9億6千4百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が86億6千6百万円、電子記録債権が3億9千4百万円、その他が25億4千4百万円増加したため34億3千4百万円増加の654億3千9百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が1億7千5百万円増加したことなどにより、3千3百万円増加の56億1千2百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少し、332億5千6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では未払法人税等が10億4千8百万円、賞与引当金が6億6千2百万円、その他が20億1千3百万円減少した一方、支払手形・工事未払金が26億2千3百万円、電子記録債務が5億9千万円、未成工事受入金が8億5千8百万円増加したことなどにより、5千万円増加の271億3千6百万円となりました。

固定負債では長期借入金が3億4千8百万円、その他が1千2百万円減少したことなどにより、3億8百万円減少の61億2千万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ37億2千4百万円増加し、377億9千4百万円となりました。

主な要因は、株主資本では剰余金の配当を行ったことにより、11億2千5百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を44億6千4百万円獲得したため、利益剰余金が33億3千9百万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は53.2%（前連結会計年度末 50.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年10月31日に公表いたしました業績予想並びに配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,956	12,748
受取手形・完成工事未収入金等	28,509	37,176
電子記録債権	3,303	3,697
販売用不動産	5,369	5,330
仕掛販売用不動産	2,157	2,198
未成工事支出金	2,225	1,261
その他	485	3,029
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	62,005	65,439
固定資産		
有形固定資産	290	466
無形固定資産		
のれん	942	846
その他	324	311
無形固定資産合計	1,266	1,158
投資その他の資産	4,021	3,986
固定資産合計	5,578	5,612
資産合計	67,584	71,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,259	11,882
電子記録債務	6,059	6,650
短期借入金	1,917	1,796
未払法人税等	1,869	820
未成工事受入金	3,980	4,839
完成工事補償引当金	160	184
賞与引当金	790	128
役員退職慰労引当金	200	—
その他	2,848	835
流動負債合計	27,085	27,136
固定負債		
長期借入金	4,661	4,313
退職給付に係る負債	1,540	1,592
その他	227	215
固定負債合計	6,429	6,120
負債合計	33,514	33,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	28,652	31,991
自己株式	△28	△29
株主資本合計	33,168	36,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,259
退職給付に係る調整累計額	0	6
その他の包括利益累計額合計	878	1,265
新株予約権	22	22
純資産合計	34,069	37,794
負債純資産合計	67,584	71,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	78,157	77,898
売上原価	70,182	68,331
売上総利益	7,974	9,567
販売費及び一般管理費	2,614	2,999
営業利益	5,359	6,567
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	39	58
還付加算金	1	—
受取保険金	7	—
その他	13	31
営業外収益合計	62	95
営業外費用		
支払利息	77	78
支払手数料	28	20
その他	0	0
営業外費用合計	106	98
経常利益	5,316	6,564
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	5,321	6,565
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,893
法人税等調整額	204	207
法人税等合計	1,746	2,101
四半期純利益	3,574	4,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,574	4,464

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	3,574	4,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	381
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	95	386
四半期包括利益	3,670	4,850
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,670	4,850

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,977	179	78,157	—	78,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,977	179	78,157	—	78,157
セグメント利益	6,840	52	6,893	△1,533	5,359

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,719	178	77,898	—	77,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,719	178	77,898	—	77,898
セグメント利益	8,388	50	8,439	△1,871	6,567

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,871百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年7月1日に行われた片岡工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	131百万円	136百万円
のれんの償却額	31	95
顧客関連資産償却費	17	52

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年7月1日に行われた片岡工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、「のれん」として計上していた金額の一部を「無形固定資産その他」に組み替えております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,151百万円は135百万円減少し1,016百万円となり、無形固定資産その他は198百万円、繰延税金負債は62百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度末におけるのれんは125百万円、繰延税金資産は49百万円、利益剰余金は18百万円それぞれ減少し、無形固定資産その他は157百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況

（1）受注高

（単位：百万円）

項 目			前第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）		（参考）前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	171	0.2%	8,460	9.5%	1,376	1.4%
		民間	75,501	99.7	80,374	90.4	100,248	98.5
		計	75,672	99.9	88,835	99.9	101,625	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	91	0.1	64	0.1	91	0.1
		計	91	0.1	64	0.1	91	0.1
	業計	官公庁	171	0.2	8,460	9.5	1,376	1.4
		民間	75,592	99.8	80,439	90.5	100,339	98.6
		計	75,763	100.0	88,900	100.0	101,716	100.0

（2）売上高

（単位：百万円）

項 目			前第 3 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)		当第 3 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	298	0. 4 %	353	0. 5 %	426	0. 4 %
		民 間	76, 847	99. 3	73, 998	99. 1	95, 703	99. 2
		計	77, 145	99. 7	74, 351	99. 6	96, 129	99. 6
	土木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	38	0. 1	141	0. 2	49	0. 1
		計	38	0. 1	141	0. 2	49	0. 1
	業 計	官 公 庁	298	0. 4	353	0. 5	426	0. 4
		民 間	76, 885	99. 4	74, 139	99. 3	95, 752	99. 3
		計	77, 184	99. 8	74, 492	99. 8	96, 178	99. 7
不 動 産 事 業			179	0. 2	178	0. 2	269	0. 3
合 計			77, 363	100. 0	74, 671	100. 0	96, 448	100. 0

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

項 目			前第3四半期会計期間末 （2024年12月31日）		当第3四半期会計期間末 （2025年12月31日）		（参考）前事業年度 （2025年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	169	0.2%	9,349	9.2%	1,247	1.4%
		民間	79,738	99.7	92,011	90.8	85,629	98.5
		計	79,908	99.9	101,361	100.0	86,876	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	96	0.1	9	0.0	86	0.1
		計	96	0.1	9	0.0	86	0.1
	業計	官公庁	169	0.2	9,349	9.2	1,247	1.4
		民間	79,835	99.8	92,020	90.8	85,715	98.6
		計	80,005	100.0	101,370	100.0	86,963	100.0